

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名証セントレックス  
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務部長 (氏名)小高 奈皇光 TEL (03)5464-0376  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,596	△5.3	84	△53.3	82	△40.6	2	△86.2
19年12月期	2,742	—	181	—	138	—	16	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	165	69	—	—	0.5	5.5	3.3
19年12月期	1,204	43	—	—	3.4	7.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 △37百万円

(注) 平成18年12月期は決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、平成19年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年12月期	1,546		513		32.4	36,077	54
19年12月期	1,471		506		33.9	35,974	04

(参考) 自己資本 20年12月期 500百万円 19年12月期 499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	257	△131	△0	852
19年12月期	135	324	△452	727

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	
20年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	
21年12月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—	—	

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,300	5.9	-20~80	—	-20~80	—	-30~70	—	-2,161	69
通期	2,700	4.0	50~150	—	40~140	—	0~100	—	~5,043	95
									0~	0
									7,205	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 — 社 除外 — 社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 13,878株 19年12月期 13,878株

② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,067	△9.5	10	△91.3	30	△77.6	△13	—
19年12月期	1,179	—	117	—	135	—	△66	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△981	03	—	—
19年12月期	△4,787	06	—	—

(注) 平成18年12月期は決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、平成19年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期	1,087		436		39.0	30,529	87	
19年12月期	1,041		445		42.1	31,573	10	

(参考) 自己資本 20年12月期 423百万円 19年12月期 438百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	550	13.9	-30~70	—	-30~70	—	-40~60	—	-2,882	26
通期	1,150	7.7	50~150	—	40~140	—	0~100	—	0	0
									7,205	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

詳細は、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済状況は、米国の景気減速やそれに端を発した金融危機、株式・為替の大幅な変動などの影響により、景気が後退する様相となりました。一方、当社グループの事業領域であるインターネットビジネス市場は、ブロードバンド世帯普及率が2007年の50.9%から57.1%に増加し（財団法人インターネット協会監修「インターネット白書2008」）、SNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）の利用率も前年の14.8%から19.0%に増加（モバイル・コンテンツ・フォーラム監修「ケータイ白書2009」）する結果となり、今後もさらに影響力のある市場であると見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはパッケージ販売の強化、SNS・掲示板監視による健全サイト運営の徹底、ソリューションラインナップの充実に努め、事業の拡大を図って参りました。

この結果、売上高についてはランニング売上の積み上げが堅調に推移し2,596,162千円（前年同期比5.3%減）となりました。営業損益については、人材増加による人件費が嵩み営業利益は84,682千円（前年同期比53.3%減）となりました。また、特別損益については、保険金収入があったものの減損損失等の特別損失を111,644千円計上したため、最終利益は当期純利益2,299千円（前年同期比86.2%減）となりました。

#### ①コミュニティ事業

当事業におきましては、引き続きSaaS型内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」などのパッケージ商品について、顧客数の拡大と単価の増加を図って参りました。

SaaS型内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」は、「フレッシュャーズ」シリーズで導入社数が前年度の60社と比べて350社を超える水準へと大幅に増加し、利用内定者数も2万人を突破いたしました。また企業のみならず、看護学生、病院向けにも新たに展開を開始し、現在、大学付属市民総合医療センターに導入いただいております。その結果、平成20年11月には「日本における同市場の健全な発展に資する理念や技術」に与えられる、『ウェブ2.0ビジネス大賞』を受賞することとなりました。学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」は、楽天株式会社様が運営する自己紹介サイト「前略プロフィール」との連携を行い、業務の拡大と販売力の強化を図って参りました。また、全国の教育委員会、教育団体主催によるセミナーで講師を数多く務めるなど、かねてより推進してきたコミュニティサイトの健全化について、効果的な普及、啓発が現実化いたしました。ブログ・SNS・掲示板などの24時間投稿監視につきましても、業界初のコミュニティサイト監視運用業務が一元管理できる専用ツール「Police」の開発、提供を始め、監視業務の増大に伴い地方に拠点を構え、監視業務における磐石の態勢を築いております。コンテンツ配信システム「モバリスト」については、フラッシュゲーム、芸能・スポーツニュース、占い、クイズなど、モバイルサイトのために多種多様なコンテンツを展開し、競争力の高いコミュニティパッケージを提供したことにより、提供開始以来、提供社数、売上げ、案件数がともに増加しております。

また、今期より子会社化した株式会社ソーシャルグループウェアにつきましては、トータル・コミュニティ・ソリューションの補完を目的とし、グループウェア・社内SNS・ブログ・wikiなどを統合したSaaS型ソーシャルグループウェア「iQube」の提供を開始いたしました。これにより既存ソリュ

ーションとの相互シナジーを図り、さらなる事業の拡大を遂行しております。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高1,324,852千円(前年同期比7.9%減)、営業損益は76,462千円(前年同期比71.0%減)の利益となりました。

## ②受託開発事業

厳しい市場環境を受け、既存顧客の継続、取引拡大を重視した営業方針をとったことにより、主要顧客からの案件受注が順調に進みました。同時に、請負契約での受託件数増に取り組み、利益率の確保を推進しました。その結果、売上高は順調に推移し1,312,693千円(前年同期比1.5%増)、営業損益は30,858千円(前年同期比11.6%減)の利益となりました。次期については、引き続き既存顧客との取引の維持、拡大を図ると共に、新規顧客の開拓、新たな付加価値の創造に務めて参ります。

## ③その他事業

その他の事業につきましては、継続してコミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のランニング収益が推移した結果、売上高136,960千円(前年同期比45.4増%)、営業損益は95,443千円(前年同期比112.3増%)の利益となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度に比べ75,116千円増加し1,546,247千円(前期末比5.1%増)となりました。主な増減は現金及び預金の増加168,518千円、のれんの減少57,270千円などがありました。負債については、借入金の増加により68,833千円増加し1,032,995千円(前期末比7.1%増)となりました。

### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ125,878千円増加し、852,932千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、257,695千円(前年同期は135,783千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が48,480千円となった他、未払金の増減額6,934千円、預り金の増減額9,962千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131,536千円(前年同期は324,749千円の収入)となりました。この主な要因は、ソフトウェアの購入による支出53,287千円及び定期預金への預け入れによる支出73,239千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、280千円(前年同期は452,096千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入による収入270,000千円及び長期借入金の返済による支出100,780千円、社債の償還による支出149,500千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	28.3	24.1	33.9	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	87.8	46.4	55.8	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	436.8	230.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	14	30

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年5月期、平成18年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。平成21年1月開催の臨時株主総会において、資本金を減少しその他資本剰余金を増加させる承認決議を受けました。なお今般、株主への利益還元と経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を目的として、公開買付けにより自己株式の取得を行うことを決議しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において当社が判断したものであります。

①経営成績の変動について

当社のコミュニティ事業における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びク

ライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法的規制について

### (a) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」（平成15年6月13日 法律第83号）があります。当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではありませんが、同法の運用及びこれに対する対応如何によっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲

載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月30日 法律第57号)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

⑦知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成20年12月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,276株であり、発行済株式総数13,878株に対する割合は9.1%となっております。当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、一株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ガイアックス）及び連結子会社4社（株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社、株式会社ソーシャルグループウェア）により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。なお、株式会社ソーシャルグループウェアにつきましては、平成20年10月、買収により完全子会社となり、新たに連結子会社として含めております。

当社グループのセグメント売上は「コミュニティ事業」、「受託開発事業」並びに「その他事業」の3つに区分しております。

コミュニティ事業は、各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。また子会社である株式会社GT-Agencyは、法人企業向けに占いコンテンツや心理コンテンツなどを提供しており、当社も占いコンテンツの提供を受けております。同じく子会社のトゥギャザー株式会社は、各種会員サービスを行っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である株式会社電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

その他事業につきましては、コミュニティサイト以外の企業向けWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)電縁	東京都渋谷区	35,000	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務2名
(連結子会社) (株)GT-Agency	東京都渋谷区	10,000	占いコンテンツ の制作	100	当社ソリューション サービスにおけるコン テンツの供給元
(連結子会社) トゥギャザー (株)	東京都渋谷区	25,000	情報提供 サービス業	100	資金貸付あり 役員の兼務2名
(連結子会社) ㈱ソーシャルグループ ウェア	東京都渋谷区	46,000	IT情報サービス ソフトウェア開発	100	システム提供 役員の兼務2名

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も一貫して売上高拡大と収益性の向上を目指し、営業利益率の改善を重点指標として掲げております。また、これらの経営指標を維持することで、健全な財務体質を構築するとともに、自己資本比率（ROE）の向上を通じて株主価値の増大を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要事業であるコミュニティ事業の拡大を最優先課題とし、SaaS型内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」などのパッケージ商品において、今後も専門性の高いコミュニティパッケージを提供することで、カテゴリーNO.1を目指して参ります。また各セグメントの業績伸張を図るとともに、今期より子会社化した株式会社ソーシャルグループウェアが提供するSaaS型ソーシャルグループウェア「iQube」と、他のセグメント間のシナジー効果を追求することで、グループ全体の成長を目指していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①パッケージ商品の拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるコミュニティ事業に軸足を置き、低価格で導入しやすいというメリットがあるパッケージ商品を開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そしてSaaS型内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」など当該商品の競争力の向上、製品品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。当該事業の拡大を図るため、平成20年10月に株式会社ソーシャルグループウェアを子会社化し、今後は既存パッケージ商品との連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

②営業力の強化

パッケージ商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

③優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

④システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は特にありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			759,439		927,957		
2. 受取手形及び売掛金			346,584		333,100		
3. たな卸資産			29,163		21,552		
4. 繰延税金資産			28,601		23,062		
5. その他			17,675		17,913		
貸倒引当金			△2,894		△1,609		
流動資産合計			1,178,570	80.1	1,321,977	85.5	143,406
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		21,914		15,874			
減価償却累計額		5,559	16,354	5,443	10,430		
(2) 工具器具及び備品		80,991		85,219			
減価償却累計額		50,081	30,910	61,036	24,182		
有形固定資産合計			47,264	3.2	34,613	2.2	△12,651
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			13,884		4,077		
(2) のれん			124,513		67,242		
(3) その他			145		145		
無形固定資産合計			138,543	9.4	71,465	4.6	△67,077
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			8,524		5,664		
(2) 敷金保証金			80,375		82,985		
(3) 繰延税金資産			7,604		3,019		
(4) その他			14,857		34,432		
貸倒引当金			△4,609		△7,910		
投資その他の資産合計			106,752	7.3	118,191	7.6	11,439
固定資産合計			292,560	19.9	224,270	14.5	△68,290
資産合計			1,471,131	100.0	1,546,247	100.0	75,116

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		140,890		133,514		
2. 短期借入金		20,000		—		
3. 一年内返済予定の長期 借入金		91,056		133,169		
4. 一年内償還予定の社債		149,500		222,500		
5. 未払費用		76,780		83,224		
6. 預り金		46,520		56,482		
7. 移転費用引当金		—		9,430		
8. 未払法人税等		11,931		33,576		
9. その他		94,937		91,545		
流動負債合計		631,616	42.9	763,443	49.4	131,826
II 固定負債						
1. 社債		290,000		67,500		
2. 長期借入金		42,545		169,652		
3. その他		—		32,400		
固定負債合計		332,545	22.6	269,552	17.4	△62,993
負債合計		964,161	65.5	1,032,995	66.8	68,833
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		738,975	50.2	438,171	28.3	
2. 資本剰余金		561,042	38.1	184,989	12.0	
3. 利益剰余金		△800,769	△54.4	△121,613	△7.9	
株主資本合計		499,247	33.9	501,547	32.4	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	△863	△0.1	
評価・換算差額等合計		—	—	△863	△0.1	△863
III 新株予約権						
純資産合計		506,969	34.5	513,252	33.2	6,283
負債純資産合計		1,471,131	100.0	1,546,247	100.0	75,116

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		2,742,334	100.0	2,596,162	100.0	△146,172
II 売上原価		1,736,198	63.4	1,684,054	64.9	△52,143
売上総利益		1,006,136	36.6	912,107	35.1	△94,029
III 販売費及び一般管理費	※1	824,630	30.0	827,424	31.8	2,794
営業利益		181,506	6.6	84,682	3.3	△96,823
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,399		2,356		
2. 雑収入		9,230		5,105		
3. 賃貸収入		1,613		—		
4. その他		832	0.4	1,453	0.3	△4,159
V 営業外費用						
1. 支払利息		10,109		8,124		
2. 持分法による投資損失		37,086		—		
3. 支払保証料		—		1,136		
4. その他		8,424	2.0	1,732	0.4	△44,627
経常利益		138,960	5.0	82,604	3.2	△56,355
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	14,056		8,571		
2. 関係会社株式売却益		—		10,600		
3. 新株予約権戻入益		—		8,157		
4. 保険金収入		—		50,000		
5. その他		—	0.5	191	2.9	63,463
VII 特別損失						
1. 賠償金		32,625		750		
2. ゲーム事業撤退損失	※3	65,381		—		
3. 固定資産除却損	※4	23,061		8,752		
4. 減損損失	※6	—		59,588		
5. 移転費用		5,910		9,430		
6. 投資有価証券評価損		1,489		1,404		
7. 事業整理損失	※5	—		14,717		
8. のれん償却		—		8,500		
9. その他		—	4.6	8,500	4.3	△16,824
税金等調整前当期純利益		24,549	0.9	48,480	1.8	23,931
法人税、住民税及び 事業税		10,353		35,465		
法人税等調整額		△2,519	0.3	10,715	1.7	38,347
当期純利益		16,715	0.6	2,299	0.0	△14,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			16,715	16,715			16,715
連結除外に伴う剰余金 増加高			2,528	2,528			2,528
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					△9,282	5,615	△3,666
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,243	19,243	△9,282	5,615	15,576
平成19年12月31日残高	738,975	561,042	△800,769	499,247	—	7,721	506,969

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成19年12月31日残高	738,975	561,042	△800,769	499,247	—	7,721	506,969
連結会計年度中の変動額							
欠損補填による減資	△300,803		300,803	—			—
欠損補填による 資本準備金の取崩		△376,052	376,052	—			—
当期純利益			2,299	2,299			2,299
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					△863	4,847	3,983
連結会計年度中の変動額合計	△300,803	△376,052	679,155	2,299	△863	4,847	6,283
平成20年12月31日残高	438,171	184,989	△121,613	501,547	△863	12,568	513,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		24,549	48,480	
減価償却費		45,316	43,860	
のれん償却額		49,570	47,070	
減損損失		—	59,588	
株式報酬費用		5,615	13,004	
長期前払費用の減少額		4,241	845	
貸倒引当金の増加額		3,891	2,015	
固定資産売却益		△ 14,056	△8,571	
固定資産除却損		23,061	8,752	
受取利息及び受取配当金		△ 1,431	△2,396	
支払利息		10,109	8,124	
持分法による投資損失		37,086	—	
投資有価証券評価損		1,489	1,404	
ゲーム事業撤退損失		64,157	—	
売上債権の減少額		35,171	9,176	
前渡金の増減額(増加:△)		△ 34,680	477	
営業保証金の増加額		△ 8,300	—	
たな卸資産の減少額		55,486	7,611	
仕入債務の減少額		△ 5,030	△7,376	
未払金の増減額(減少:△)		△ 81,641	6,934	
前受金の増加額		—	36,015	
預り金の増減額(減少:△)		△ 118,913	9,962	
未払消費税等の増減額(減少:△)		14,598	△14,519	
新株予約権戻入益		—	△8,157	
営業保証金の返還による収入		—	11,050	
その他		39,862	5,612	
小計		150,153	278,966	128,812
利息及び配当金の受取額		904	2,315	
利息の支払額		△ 9,827	△8,464	
法人税等の支払額		△ 5,447	△15,122	
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,783	257,695	121,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※2			
関係会社株式の取得による支出		—	△10,000	
関係会社株式の売却による収入		—	19,600	
事業譲渡による収入		268,000	—	
定期預金の預入による支出		△ 33,203	△73,239	
定期預金の払戻による収入		21,800	19,800	
投資有価証券の取得による支出		—	△50,564	
投資有価証券の売却による収入		10,000	50,755	
有形固定資産の取得による支出		△ 26,349	△18,733	
有形固定資産の売却による収入		42,992	130	
無形固定資産の取得による支出		△ 7,363	△53,287	
無形固定資産の売却による収入		15,200	—	
短期貸付金の増減額(増加:△)		△ 115	278	
長期貸付けによる支出		△ 8,055	△5,320	
長期貸付金の回収による収入		38,367	3,704	
保証金の差入による支出		△4,801	△45,456	
保証金の返還による収入		8,277	30,796	
投資活動によるキャッシュ・フロー		324,749	△131,536	△456,286

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△165,002	△20,000	
長期借入による収入		20,000	270,000	
長期借入金の返済による支出		△110,394	△100,780	
社債の償還による支出		△196,700	△149,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△452,096	△280	451,816
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,307	—	7,307
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,129	125,878	124,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		725,924	727,054	1,129
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	727,054	852,932	125,878

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 3社 連結子会社の名称 ㈱電縁 ㈱GT-Agency トゥギャザー(株)</p> <p>なお、GaiaX Korea Co.,Ltd.は当連結会計年度中の6月において清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 4社 連結子会社の名称 ㈱電縁 ㈱GT-Agency トゥギャザー(株) ㈱ソーシャルグループウェア</p> <p>なお、㈱ソーシャルグループウェアは、10月に買収したため完全子会社となり、連結の範囲に新たに含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>持分法適用の関連会社数 0社 なお、当連結会計年度において持分法適用会社であるAPE Inc.は、Asia Pacific Online Service Co.,Incとの合併により持分法適用の範囲から除いておりますが、合併までの損益は持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数</p> <p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 ㈱バイリンガルパートナーズ 当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p> <p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 ㈱バイリンガルパートナーズ 当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(イ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 ①平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ②平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物・・・・・・・・・・ 8～47年 工具器具及び備品・・・・ 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・ 8～15年 工具器具及び備品・・・・ 4～15年</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 移転費用引当金 本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「敷金保証金」は、前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は75,552千円であります。</p> <p>2 「未払費用」は前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払費用」の金額は61,385千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「支払保証料」は前連結会計年度において営業外損益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「支払保証料」の金額は1,937千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>-----</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額総額	100,000千円	借入実行残高	0円	差引額	100,000千円
当座貸越限度額総額	100,000千円						
借入実行残高	0円						
差引額	100,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,662千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">280,449千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,662千円	給与及び手当	280,449千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,983千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">303,899千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,983千円	給与及び手当	303,899千円	貸倒引当金繰入	2,630千円				
役員報酬	93,662千円														
給与及び手当	280,449千円														
役員報酬	97,983千円														
給与及び手当	303,899千円														
貸倒引当金繰入	2,630千円														
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">14,056千円</td> </tr> </table>	建物及び土地	14,056千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	8,571千円										
建物及び土地	14,056千円														
ソフトウェア	8,571千円														
<p>※3 ゲーム事業撤退損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゲーム事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">6,937千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">7,172千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">51,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、持分法による投資損失は、オンラインゲーム事業を行っていた関連会社APE Inc.において、親会社との合併に伴う事業計画の見直しにより計上された減損損失等の持分相当額であります。</p>	ゲーム事業整理損失	6,937千円	子会社清算損失	7,172千円	持分法による投資損失	51,270千円	計	65,381千円	<p>※3 _____</p>						
ゲーム事業整理損失	6,937千円														
子会社清算損失	7,172千円														
持分法による投資損失	51,270千円														
計	65,381千円														
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,616千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,061千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	3,244千円	工具器具及び備品	10,616千円	ソフトウェア	9,200千円	計	23,061千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,008千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,752千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	8,008千円	工具器具及び備品	744千円	計	8,752千円
建物附属設備	3,244千円														
工具器具及び備品	10,616千円														
ソフトウェア	9,200千円														
計	23,061千円														
建物附属設備	8,008千円														
工具器具及び備品	744千円														
計	8,752千円														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 事業整理損失は、子会社のトゥギャザー㈱においてネットカフェ店舗の撤退に伴い発生した費用14,717千円であります。</p>														
<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td>45,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) のれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。 ソフトウェアについては、コミュニティ事業用として取得いたしましたが、陳腐化により将来の収益性が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) コミュニティ事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	のれん	本社	14,400	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188		
用途	種類	場所	金額 (千円)												
遊休	のれん	本社	14,400												
コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,159
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	562
合計			—	—	—	—	7,721

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,546
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	100
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,310
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,610
合計			—	—	—	—	12,568

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">759,439千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,054千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	759,439千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32,385千円	現金及び現金同等物	727,054千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">927,957千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△75,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,932千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ソーシャルグループウェア (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	927,957千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,025千円	現金及び現金同等物	852,932千円	流動資産	47千円	固定資産	952千円	のれん	9,000千円	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	0円	差引：取得のための支出	10,000千円
現金及び預金勘定	759,439千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32,385千円																								
現金及び現金同等物	727,054千円																								
現金及び預金勘定	927,957千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,025千円																								
現金及び現金同等物	852,932千円																								
流動資産	47千円																								
固定資産	952千円																								
のれん	9,000千円																								
株式の取得価額	10,000千円																								
現金及び現金同等物	0円																								
差引：取得のための支出	10,000千円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,438,594	1,243,320	45,014	15,406	2,742,334	—	2,742,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	49,315	—	78,750	128,065	(128,065)	—
計	1,438,594	1,292,635	45,014	94,156	2,870,399	(128,065)	2,742,334
営業費用	1,174,375	1,257,710	69,732	49,212	2,551,031	9,797	2,560,828
営業利益又は 営業損失(△)	264,218	34,924	△24,718	44,943	319,368	(137,862)	181,506
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	499,079	473,011	—	202,628	1,174,719	296,411	1,471,131
減価償却費	29,499	1,615	4,326	1,080	36,521	8,794	45,316
資本的支出	24,141	4,014	248	864	29,269	6,768	36,038

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

なお、オンラインゲーム事業については平成19年3月1日に売却し撤退をしております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は137,714千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は300,997千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,319,852	1,259,545	16,763	2,596,162	—	2,596,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,000	53,147	120,196	178,344	(178,344)	—
計	1,324,852	1,312,693	136,960	2,774,506	(178,344)	2,596,162
営業費用	1,248,389	1,281,835	41,516	2,571,742	(60,262)	2,511,479
営業利益	76,462	30,858	95,443	202,764	(118,082)	84,682
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	431,093	437,881	48,470	917,444	628,802	1,546,247
減価償却費	36,410	1,661	839	38,911	4,948	43,860
減損損失	59,588	—	—	59,588	—	59,588
資本的支出	66,197	2,393	154	68,744	951	69,695

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は118,230千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は637,609千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	2,825	期末残高相当額	9,778	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,257</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	5,346	期末残高相当額	7,257
	工具器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	12,604																
減価償却累計額相当額	2,825																
期末残高相当額	9,778																
	工具器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	12,604																
減価償却累計額相当額	5,346																
期末残高相当額	7,257																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 2,458千円	1年内 2,525千円																
1年超 7,452千円	1年超 4,927千円																
合計 9,911千円	合計 7,452千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 2,691千円	支払リース料 2,691千円																
減価償却費相当額 2,520千円	減価償却費相当額 2,520千円																
支払利息相当額 297千円	支払利息相当額 232千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式	8,524	5,664
合計	8,524	5,664

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5,615千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月5日 至 平成14年5月6日	自 平成14年1月12日 至 平成15年5月6日	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成14年5月7日 至 平成21年5月6日	自 平成15年5月7日 至 平成22年5月6日	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 300株
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月20日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月20日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	341	93	209
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	76	26	61
未行使残	265	67	148

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	324	337
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	324	337
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10	—	—
権利確定	—	324	337
権利行使	—	—	—
失効	—	29	28
未行使残	10	295	309

	平成18年12月期	平成19年12月期
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	573	—
付与	—	300
失効	67	4
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	506	296
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	482,000	504,666
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年12月期	平成19年12月
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日
権利行使価格 (円)	300,000	300,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	21,189	9,180

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 70.7%

平成18年6月21日から平成19年6月20日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3年間

③予想配当 当分の間、配当は実施しない

④無リスク利率 1.6%

長期国債(償還期限10年)利回りの平成19年5月の1ヶ月平均

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 13,004千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月5日 至 平成14年5月6日	自 平成14年1月12日 至 平成15年5月6日	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成14年5月7日 至 平成21年5月6日	自 平成15年5月7日 至 平成22年5月6日	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名	当社役員 10名 当社従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 650株
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月20日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成22年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月20日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成22年4月1日
権利行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月2日 至 平成24年4月1日

	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 10名 当社従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 350株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年4月1日
権利行使期間	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	265	67	148
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	195	67	123
未行使残	70	—	25

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10	295	309
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	216	267
未行使残	10	79	42

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
付与日	平成18年 8 月30日	平成19年 6 月20日	平成20年 4 月 1 日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	506	296	—
付与	—	—	650
失効	432	285	21
権利確定	74	—	—
当連結会計年度末残	—	11	629
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	74	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1	—	—
未行使残	73	—	—

	平成20年12月期
付与日	平成20年 4 月 1 日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	350
失効	13
権利確定	—
当連結会計年度末残	337
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成13年 5 月期	平成14年 5 月期	平成15年 5 月期
付与日	平成12年12月 5 日	平成14年 1 月12日	平成14年 9 月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	482,000	504,666
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 5 月期	平成17年 5 月期	平成18年 5 月期
付与日	平成15年 4 月30日	平成17年 2 月28日	平成17年11月 4 日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年12月期	平成19年12月	平成20年12月
付与日	平成18年 8 月30日	平成19年 6 月20日	平成20年 4 月 1 日
権利行使価格 (円)	300,000	300,000	57,352
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	21,189	9,180	27,182

	平成20年12月期
付与日	平成20年 4 月 1 日
権利行使価格 (円)	57,352
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	30,778

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 72.9%

平成18年4月1日から平成20年3月31日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3年間および4年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

③予想配当 当分の間、配当は実施しない

④無リスク利子率 0.74%

権利行使期間に最も近い5年国債の利回り

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,974.04円	1株当たり純資産額	36,077.54円
1株当たり当期純利益	1,204.43円	1株当たり当期純利益	165.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	506,969	513,252
普通株式に係る純資産額(千円)	499,247	500,684
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	7,721	12,568
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	13,878

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	16,715	2,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,715	2,299
期中平均株式数(株)	13,878	13,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数332株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,564個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,206個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分            当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の目的            繰越損失の補填を行い、柔軟かつ機動的な資本政策を可能とするために行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額並びに減資の方法            会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金738,975,000円のうち300,803,507円、資本準備金376,052,808円の全額を減少させ、その他資本剰余金を676,856,315円増加させます。さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金676,856,315円を減少させ、繰越利益剰余金を同額増加させることで繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日            平成20年4月9日</p>	<p>1 資本金の減少            当社は、平成21年1月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的            資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額並びに減資の方法            会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を338,171,493円減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日            平成21年1月9日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>2 ストックオプションについて            当社は、平成20年3月28日開催の第10回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権(1)及び(2)を発行することを決議いたしました。            なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(新株予約権(1)の発行要領)</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者            当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の種類及び数            普通株式650株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の総数            650個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)。</p> <p>④新株予約権の発行価格            無償とする。</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額            新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>⑥新株予約権の行使期間            新株予約権発行日から2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>(新株予約権(2)の発行要領)</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者            当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の種類及び数            普通株式350株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の総数            350個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)。</p> <p>④新株予約権の発行価格            無償とする。</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額            新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>⑥新株予約権の行使期間            新株予約権発行日から3年を経過する日から5年を経過する日まで</p>	<p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得            当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 5,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 275,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年2月12日から平成21年3月11日まで</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 新株予約権の消滅について 平成20年3月28日開催の定時株主総会において、新株予約権(1)及び(2)の発行が承認されたことに伴い、当該新株予約権の発行並びに付与を条件として、従前発行済み新株予約権未行使残の最大1,588個につきまして、権利を放棄する旨の契約を役員及び従業員と締結する予定であります。	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		439,356		638,225			
2. 受取手形		875		—			
3. 売掛金	※1	131,568		121,401			
4. 仕掛品		14,039		9,380			
5. 前払費用		5,875		9,850			
6. 短期貸付金		790		—			
7. 関係会社貸付金		42,847		23,355			
8. 未収入金		5,431		1,627			
9. 繰延税金資産		27,396		18,058			
10. その他		9,429		1,367			
貸倒引当金		△482		△59			
流動資産合計		677,130	65.0	823,206	75.7	146,075	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		10,496		12,188			
減価償却累計額		3,942	6,554	4,961	7,227		
2. 工具、器具及び備品		69,783		73,080			
減価償却累計額		40,522	29,260	51,575	21,504		
有形固定資産合計			35,815		28,731	2.6	△7,083
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			13,346		2,930		
2. のれん			19,200		—		
無形固定資産合計			32,546		2,930	0.3	△29,615
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式			109,021		169,041		
2. 投資有価証券			1,404		5,664		
3. 長期貸付金			3,659		8,972		
4. 関係会社長期貸付金			148,023		8,842		
5. 貸倒懸念債権			—		4,307		
6. 長期前払費用			114		52		
7. 保証金			34,279		39,916		
貸倒引当金			△394		△4,314		
投資その他の資産合計			296,108	28.4	232,482	21.3	△63,626
固定資産合計			364,470	35.0	264,145	24.3	△100,324
資産合計			1,041,600	100.0	1,087,351	100.0	45,751

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		33,792		21,698		
2. 1年内返済予定の 長期借入金		44,136		73,100		
3. 1年内償還予定の社債		137,500		222,500		
4. 未払金		13,759		17,142		
5. 未払費用		41,104		53,315		
6. 未払法人税等		4,264		4,450		
7. 未払消費税等		12,206		7,290		
8. 前受金		12,790		44,890		
9. 預り金		19,653		19,813		
10. 移転費用引当金		—		5,695		
11. その他		—		292		
流動負債合計		319,207	30.6	470,189	43.2	150,981
II 固定負債						
1. 社債		270,000		47,500		
2. 長期借入金		6,500		133,400		
固定負債合計		276,500	26.5	180,900	16.6	△95,600
負債合計		595,707	57.2	651,089	59.8	55,381
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		738,975	70.9	438,171	40.3	
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金		376,052		—		
資本剰余金合計		376,052	36.1	—	—	△376,052
3. 利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△676,856		△13,614		
利益剰余金合計		△676,856	△65.0	△13,614	△1.2	
株主資本合計		438,171	42.1	424,556	39.1	△13,614
II 評価・換算差額金						
その他有価証券評価差額金		—		△863	△0.1	
III 新株予約権		7,721	0.7	12,568	1.2	4,847
純資産合計		445,892	42.8	436,262	40.2	△9,630
負債純資産合計		1,041,600	100.0	1,087,351	100.0	45,751

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,179,827	100.0	1,067,312	100.0	△112,515	
II 売上原価			578,223	49.0	504,267	47.2	△73,955	
売上総利益			601,604	51.0	563,044	52.7	△38,560	
III 販売費及び一般管理費	※2		483,836	41.0	552,780	51.8	68,943	
営業利益			117,768	10.0	10,264	1.0	△107,503	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	6,719			6,965			
2. 経営管理料	※1	10,400			14,380			
3. 雑収入		10,705			5,152			
4. その他		21	27,846	2.4	48	26,546	2.5	△1,299
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,000			1,480			
2. 社債利息		3,959			3,436			
3. 支払保証料		1,681			1,093			
4. 公開関連費		402			402			
5. その他		2,112	10,155	0.9	—	6,412	0.6	△3,743
経常利益			135,458	11.5	30,398	2.8	△105,059	
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		—			10,600			
2. 固定資産売却益	※4	—			8,571			
3. 新株予約権戻入益		—			8,157			
4. 貸倒引当金戻入益		623			—			
5. 保険金収入		—			50,000			
6. その他		—	623	0.1	191	77,520	7.3	76,896
VII 特別損失								
1. 賠償金		32,625			750			
2. ゲーム事業撤退損失	※5	149,260			—			
3. 固定資産除却損	※3	18,991			294			
4. 減損損失	※6	—			59,588			
5. 仕掛損失		—			8,500			
6. 投資有価証券評価損		1,489			1,404			
7. 関係会社株式評価損		—			32,859			
8. 移転費用		—	202,366	17.2	5,695	109,093	10.2	△93,272
税引前当期純損失			△66,284	△5.6	△1,174	△0.1	65,109	
法人税、住民税及び 事業税		2,685			2,510			
法人税等調整額		△2,534	150	0.0	9,930	12,440	1.2	12,289
当期純損失			△66,434	△5.6	△13,614	△1.3	52,820	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712
事業年度中の変動額							
当期純損失				△66,434	△66,434		△66,434
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						5,615	5,615
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△66,434	△66,434	5,615	△60,819
平成19年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△676,856	438,171	7,721	445,892

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
平成19年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△676,856	438,171	—	7,721	445,892
事業年度中の変動額								
欠損補填による減資	△300,803			300,803	—			—
欠損補填による 資本準備金の取崩		△376,052	△376,052	376,052	—			—
当期純損失				△13,614	△13,614			△13,614
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△863	4,847	3,983
事業年度中の変動額合計	△300,803	△376,052	△376,052	663,241	△13,614	△863	4,847	△9,630
平成20年12月31日残高	438,171	—	—	△13,614	424,556	△863	12,568	436,262

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法  ②平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年  無形固定資産 (1)ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。 (2)のれん 5年間の定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具および備品 4～15年  無形固定資産 (1)ソフトウェア(自社利用分) 同左  ソフトウェア(市場販売目的) 同左  (2)のれん 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
		移転費用引当金 本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基く方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 売掛金 13,438千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 売掛金 18,561千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,845千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,845千円	関係会社からの経営管理料	9,600千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,227千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">14,380千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,227千円	関係会社からの経営管理料	14,380千円														
受取利息	5,845千円																						
関係会社からの経営管理料	9,600千円																						
受取利息	5,227千円																						
関係会社からの経営管理料	14,380千円																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,359千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">189,261千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">40,995千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">24,438千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">33,018千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p>	役員報酬	66,359千円	給与及び手当	189,261千円	法定福利費	40,995千円	地代家賃	27,427千円	支払報酬	24,438千円	業務委託費	33,018千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,583千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">239,846千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,976千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は4%、一般管理費に属する費用の割合は96%であります。</p>	役員報酬	71,583千円	給与及び手当	239,846千円	法定福利費	31,305千円	減価償却費	10,976千円	貸倒引当金繰入	3,496千円
役員報酬	66,359千円																						
給与及び手当	189,261千円																						
法定福利費	40,995千円																						
地代家賃	27,427千円																						
支払報酬	24,438千円																						
業務委託費	33,018千円																						
役員報酬	71,583千円																						
給与及び手当	239,846千円																						
法定福利費	31,305千円																						
減価償却費	10,976千円																						
貸倒引当金繰入	3,496千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,991千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	9,791千円	ソフトウェア	9,200千円	計	18,991千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	294千円	計	294千円												
工具、器具及び備品	9,791千円																						
ソフトウェア	9,200千円																						
計	18,991千円																						
工具、器具及び備品	294千円																						
計	294千円																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	8,571千円																				
ソフトウェア	8,571千円																						
<p>※5 ゲーム事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">6,937千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">35,565千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">106,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,260千円</td> </tr> </table>	事業整理損失	6,937千円	子会社清算損失	35,565千円	関係会社株式評価損	106,757千円	計	149,260千円	<p>※5 _____</p>														
事業整理損失	6,937千円																						
子会社清算損失	35,565千円																						
関係会社株式評価損	106,757千円																						
計	149,260千円																						
<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td>45,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) のれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。 ソフトウェアについては、コミュニティ事業用として取得いたしましたが、陳腐化により将来の収益性が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) コミュニティ事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	のれん	本社	14,400	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188										
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休	のれん	本社	14,400																				
コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	2,825	期末残高相当額	9,778	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,257</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	5,346	期末残高相当額	7,257
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	2,825																				
期末残高相当額	9,778																				
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	5,346																				
期末残高相当額	7,257																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																				
1年内	2,458千円																				
1年超	7,452千円																				
合計	9,911千円																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
支払リース料	2,691千円																				
減価償却費相当額	2,520千円																				
支払利息相当額	297千円																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	31,573.10円	1株当たり純資産額	30,529.87円
1株当たり当期純損失金額	4,787.06円	1株当たり当期純損失金額	981.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	445,892	436,262
普通株式に係る純資産額(千円)	438,171	423,693
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	7,721	12,568
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	13,878

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	66,434	13,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	66,434	13,614
期中平均株式数(株)	13,878	13,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数332株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,564個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,206個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分 当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の目的 繰越損失の補填を行い、柔軟かつ機動的な資本政策を可能とするために行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額並びに減資の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金738,975,000円のうち300,803,507円、資本準備金376,052,808円の全額を減少させ、その他資本剰余金を676,856,315円増加させます。さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金676,856,315円を減少させ、繰越利益剰余金を同額増加させることで繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成20年4月9日</p>	<p>1 資本金の減少 当社は、平成21年1月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額並びに減資の方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を338,171,493円減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年1月9日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>2 ストックオプションについて            当社は、平成20年3月28日開催の第10回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。            なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(新株予約権(1)の発行要領)</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者            当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の種類及び数            普通株式650株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の総数            650個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)。</p> <p>④新株予約権の発行価格            無償とする。</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額            新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>⑥新株予約権の行使期間            新株予約権発行日から2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>(新株予約権(2)の発行要領)</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者            当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の種類及び数            普通株式350株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の総数            350個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)。</p> <p>④新株予約権の発行価格            無償とする。</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額            新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>⑥新株予約権の行使期間            新株予約権発行日から3年を経過する日から5年を経過する日まで</p>	<p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得            当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 5,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 275,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年2月12日から平成21年3月11日まで</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>3 新株予約権の消滅について 平成20年3月28日開催の定時株主総会において、新株予約権(1)及び(2)の発行が承認されたことに伴い、当該新株予約権の発行並びに付与を条件として、従前発行済み新株予約権未行使残の最大1,588個につきまして、権利を放棄する旨の契約を役員及び従業員と締結する予定であります。</p>	3

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年2月10日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。